

全国建設業協会・浅沼健一会長に聞く

社会基盤の維持管理すらままならない「荒廃する日本」が目前に来ている。建設業界で今、こじつた懸念が高まっている。公共事業の削減と景気の低迷、際限のない過当競争が続く中で建設業界が崩壊してしまうのではないかとこの危機意識がその背景にある。建設業界は、災害復旧などさまざまな場面で地域を支えてきた。その機能が失われると、将来に大きな禍根を残しかねない。今、何が起きているのか。どうしていくべきなのか。全国建設業協会（全建）の浅沼健一会長にあらためて聞いた。



——公共事業費の削減 このままでは維持できないの影響をどうみている。 くなつてしまつ。むなし「飛鳥の時代から、先さや悲しさも感じてい輩たちが、国民の安全・安。地域の建設業はまだ心を守ってきた営みが、何とか持ちこたえている

「荒廃する日本」は現実の問題

隣市から業者を連れてくればよい」と考え、パーカンパニーが残る。だが、実際に災害が起きた時には、隣からは全然来なくて困り果てるだろう。そうした事態が起きるまでそれが分からない。地域の建設会社が

地域の市から業者を連れてくればよい」と考え、パーカンパニーが残る。だが、実際に災害が起きた時には、隣からは全然来なくて困り果てるだろう。そうした事態が起きるまでそれが分からない。地域の建設会社が

本当然の意味での産業政策が必要だ。例えば、災害時に対応するのは、自衛隊なのか、消防警察か、それとも建設業なのか。これも産業政策につながる。50年後を指した社会資本整備のビジョンも不可欠だ。予算の裏付けや、整備する道路などを具体的に示したものを出して国民的な合意を得てほしい。そこまですれば、優先順位を付けて社会資本整備を進めることができる。——建設業界としてやるべきことは、

国民目線から産業政策を

が、これから急激に疲弊が進むだろう。家畜の伝染病、口蹄（こうてい）疫の問題で宮崎県建設業協会の会員会社が必死に対応したように、地域の安全・安心を守ろうといふ業界の意識は高い。こく実施できて、口蹄疫も防げる地域があったら、時に日本はいつなるのか。大変危惧している」市長が「災害が起きたら、

「例えば、不良不適格業者を排除して本場に良い企業が残り、除雪が安くなる対応は。——行政側に求められる対応は。」「本年度の全建プロック会議では、災害が起きる対応は。」「国民の目線に立ったし、建設業界も低迷して

「地域は建設業が知恵を絞る、地域の再生や社会資本の維持などに対し、商工会議所などを巻き込みながら提言をするような自助努力が求められる。そうすれば、一般競争入札でも、本場に良い業者しか参加できないように制限しようという話にもなるはずだ。地域レベルでのこじつた取り組みを、全建として後押ししていく考えだ」。